



協定を結んで握手する油野和一郎市長（左）と後藤真之代表理事＝かほく市役所で

自販機売上金で防犯カメラを かほく市民間設置後押し

かほく市は四日、飲料自動販売機の売上金を充てて民間の防犯カメラ設置を推進する協定を、一般社団法人「安全・安心まちづくりICT推進機構」（東京）

と結んだ。

売上金でカメラの設置・管理費を賄うことで、自販機を置く土地所有者らが、無償でカメラを設置できる

仕組み。契約は自販機とカメラを管理する機構と土地所有者の間で結ぶが、市は安全な街づくりを進める一環として、企業などの希望者に事業を紹介する。

機構によると、自治体が契約の当事者になるのではなく、民間の設置を後押しするのは県内で初めて。すでに置いてある自販機の契約を切り替えることで

対応できる。自販機を新設する場合は、採算が取れるかどうか一つの条件となる。機構によると、カメラの設置には、三年間の維持費を含めて一台約二十万円

三十万円かかるという。

市役所で協定調印式があり、油野和一郎市長と機構の後藤真之代表理事が協定書を交わした。油野市長は「安全、安心な街づくりは市の大きな課題。カメラの設置で、犯罪抑止と犯罪発生時の検挙につながる」と期待した。

設置するカメラは、動くものがあつたときだけに録画するタイプを想定している。市はプライバシー保護にも配慮し、カメラの存在をシールなどで表示するよう呼び掛ける。（高橋淳）

防犯カメラ設置で協定

かほく市とICT推進機構

自販機併設型、市が仲介

かほく市と安全・安心まちづくりICT推進機構（東京）は4日、「防犯カメラを併設した自動販売機のある・設置及び管理に関する協定」を締結した。機構は、防犯カメラ設置希望者と契約を結んでカメラと自販機を設置し、カメラの購入や設置、管理費を自販機の売り上げで賄う仕組みを提案している。希望者はカメラと自販機の設置

場所を提供し、金銭的な負担はかからない。市は広報誌やホームページで仕組みを紹介し、カメラの設置を希望する事業所や一般家庭と機構を仲介する。同機構があっせんの協定を結ぶのは全国で初となる。

油野和一郎市長（写真右）と同機構の後藤真之代表理事（同左）が市役所で協定書に調印した。油野市長は「安全安心のまちづくりは市の大きな課題であり、

カメラが1台でも多く設置されることで犯罪の抑止、早期解決につながる」と期待を示した。



KahoKu